

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第2期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	39,834,786	46,109,393
経常利益	(千円)	1,677,175	1,317,283
当期純利益	(千円)	1,251,194	1,064,180
包括利益	(千円)	1,917,894	2,085,472
純資産額	(千円)	19,004,958	20,624,433
総資産額	(千円)	43,523,859	44,999,230
1株当たり純資産額	(円)	922.98	1,020.60
1株当たり当期純利益	(円)	60.76	51.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	45.8
自己資本利益率	(%)	6.6	5.4
株価収益率	(倍)	7.8	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,829,847	968,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,678,408	1,176,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,411,971	289,801
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,341,777	2,886,910
従業員数	(名)	910	934

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	938,965	2,010,650
経常利益 (千円)	314,032	515,888
当期純利益 (千円)	315,287	514,706
資本金 (千円)	1,204,600	1,204,600
発行済株式総数 (株)	20,600,000	20,600,000
純資産額 (千円)	15,584,291	18,066,646
総資産額 (千円)	18,293,931	30,408,859
1株当たり純資産額 (円)	756.85	894.02
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.31	25.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	59.4
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1
株価収益率 (倍)	30.9	25.2
配当性向 (%)	65.3	39.9
従業員数 (名)	49	68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

4 第1期の1株当たりの配当額10円には、持株会社体制移行記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
平成25年10月	日本カーリット株式会社からの単独株式移転により、カーリットホールディングス株式会社を設立。
10月	株式会社総合設計へ資本参加し子会社とする。
平成26年2月	東洋発條工業株式会社へ資本参加し子会社とする。

(参考)

日本カーリット株式会社の「沿革」について、平成25年3月期有価証券報告書の内容を記載しております。

大正5年9月	初代浅野総一郎がスエーデン・カーリット社から、カーリット爆薬の東洋における製造販売の権利を取得し、試験研究に着手。
大正7年8月	浅野同族株式会社に製薬部を新設し、同年カーリット爆薬の特許取得。
大正8年12月	神奈川県横浜市に製品工場(保土ヶ谷工場)を建設。カーリット爆薬の製造を開始。
大正9年12月	(旧)日本カーリット株式会社を創立。
大正12年10月	浅野セメント株式会社に吸収合併され、カーリット部として事業を継続。
昭和9年3月	浅野カーリット株式会社を創立。カーリット事業を浅野セメント株式会社より継承。
10月	群馬県渋川市に原料工場(現群馬工場)を建設。
昭和17年10月	関東水力電気株式会社、関水興業株式会社を合併し社名を関東電気興業株式会社と改称。
10月	関東化学工業株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和20年1月	社名を関東電気工業株式会社と改称。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年7月	社名を日本カーリット株式会社と改称。
昭和29年1月	群馬県前橋市に自家用水力発電所として、広桃発電所を建設。
昭和44年4月	愛知県豊田市に豊田配送センターを設置。
昭和51年3月	日本研削砥粒株式会社を設立。
昭和55年6月	カーリット産業株式会社を設立。
昭和57年5月	京阪研磨材株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和59年2月	中央研究所(現R&Dセンター)完成。
平成3年8月	ジェーシーピバレッジ株式会社を設立。
平成6年12月	株式会社シリコンテクノロジーを設立。
平成7年10月	群馬県渋川市赤城町に赤城工場を建設。火薬類の製造開始。
12月	保土ヶ谷工場閉鎖。
平成12年4月	日本研削砥粒株式会社と京阪研磨材株式会社は合併し、日本研削砥粒株式会社が存続会社となる。
平成20年6月	第一薬品興業株式会社へ資本参加し子会社とする。
平成21年4月	関東高圧化学株式会社を吸収合併する。
平成22年2月	ジェーシーボトリング株式会社を設立。
4月	ジェーシーピバレッジ株式会社から、ジェーシーボトリング株式会社へ事業譲渡を行なう。
6月	佳里多(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年10月	Carlit Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成24年1月	富士商事株式会社へ資本参加し子会社とする。
8月	並田機工株式会社および同社グループ会社3社へ資本参加し子会社とする。

連結子会社

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス㈱）と連結子会社15社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

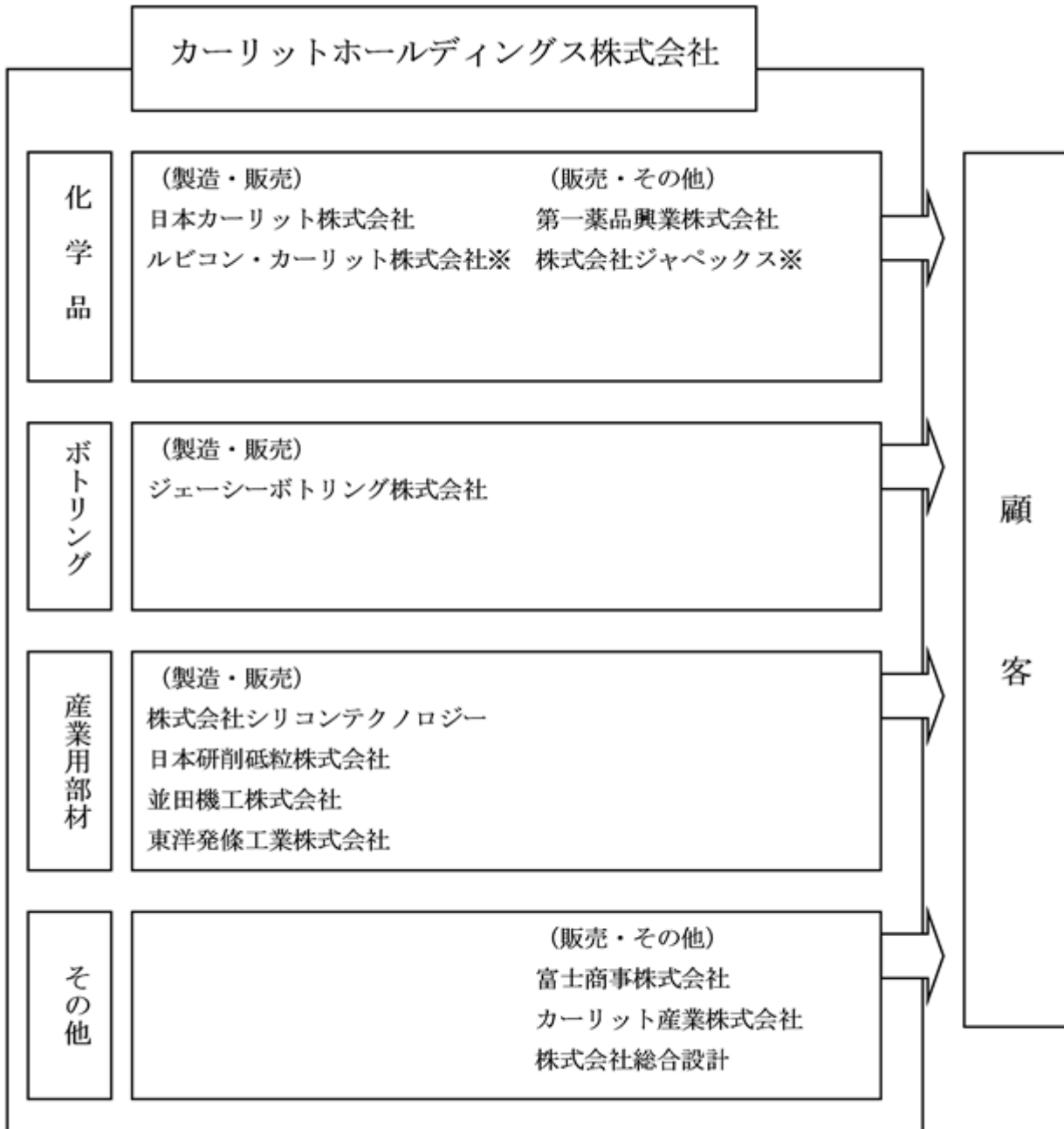
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメント	主な事業内容	主な関係会社
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 < 受託評価分野 > 危険性評価試験、電池試験	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、ルピコン・カーリット株式会社、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業㈱）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事㈱）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（㈱総合設計）、持株会社である当社などがあります。

<事業系統図>

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本カーリット(株)	東京都中央区	1,204,600	化学品	100	同社に対する経営管理・研究業務受託 設備の賃借 役員の兼任... 5名
ジェーシーボトリング(株)	東京都中央区	400,000	ボトリング	100	同社に対する経営管理・研究業務受託 役員の兼任... 1名
(株)シリコンテクノロジー	東京都中央区	450,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
日本研削砥粒(株)	東京都中央区	95,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
カーリット産業(株)	群馬県渋川市	30,000	その他	100	同社に対する経営管理
第一薬品興業(株)	東京都中央区	10,000	化学品	100	同社に対する経営管理
富士商事(株)	大阪府大阪市	12,000	その他	100	同社に対する経営管理
並田機工(株)	大阪府大阪市	33,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
(株)総合設計	東京都港区	10,000	その他	100	同社に対する経営管理
東洋発條工業(株)	東京都葛飾区	40,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
他5社					
(持分法適用関連会社) (株)ジャベックス	東京都港区	100,000	化学品	30	
ルビコン・カーリット(株)	長野県伊那市	300,000	化学品	47	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーであります。

3 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本カーリット(株)	14,137,417	616,832	1,124,024	12,124,532	19,790,411
ジェーシーボトリング(株)	19,113,206	133,502	65,830	832,962	6,878,428

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	288
ボトリング事業	143
産業用部材事業	356
報告セグメント計	787
その他	147
合計	934

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68	36.7	10.4	6,447,168

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	68

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数は日本カーリット㈱から当社へ出向している就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、日本カーリット㈱の従業員は日本化学産業労働組合連盟日本カーリット労働組合を組織しております。他の連結子会社は労働組合を組織していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇、夏場の天候不順の懸念などがみられる一方で、政府および日銀による経済・金融政策や原油安傾向の継続などにより輸出関連企業を中心に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、3年後に創業100周年を迎えます。その先を見据え、次の100年の礎となる施策として、基盤商品・事業の拡充、事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓、グループ体制の信頼性向上、安全の徹底、ガバナンスの強化の4つについて取り組んでまいりました。

このような環境の中、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素が減販となったものの、塩素酸ナトリウム、過塩素酸、ピロール関連製品、チオフェンが増販となりました。また、電池試験は受託業務を本格的に開始しております。「ボトリング事業部門」は、夏場の天候不順等の影響を受け減販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハは横ばいとなったものの、研削材は順調に推移し増販、耐火・耐熱金物等も増販となりました。また、平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業㈱において、ばね・座金が売上に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、461億9百万円（前年同期比 62億7千4百万円増 同15.8%増）となりました。

一方、損益面では、のれん償却を含む連結子会社の影響による販売費及び一般管理費の増加などにより、連結営業利益は11億9千9百万円（前年同期比 3億9千4百万円減 同24.8%減）、連結経常利益は13億1千7百万円（前年同期比 3億5千9百万円減 同21.5%減）、連結当期純利益は、固定資産売却益等の計上により、10億6千4百万円（前年同期比 1億8千7百万円減 同14.9%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は、減販となりました。自動車用緊急保安炎筒も、新車装着向けが国内新車販売台数の低位推移により減販となり、車検交換向けも微減となったものの、緊急脱出時ガラス破壊機能付「ハイフレアープラスピック」は増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは大幅な増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは減販、過塩素酸アンモニウムはH-Aロケット用が増販となりました。過塩素酸は輸出開始に伴い増販となりました。電極は増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液は減販、光機能材料の近赤外線吸収色素は大幅な減販となりましたが、イオン導電材料は横ばいで推移、またピロール関連製品とチオフェンが増販、また、トナー用電荷調整剤も増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価試験は減販となりました。電池試験は、受託業務を本格的に開始しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は164億1千1百万円（前年同期比 13億6千8百万円増 同9.1%増）、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比 4億7千8百万円減 同56.2%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、夏場の天候不順と消費税増税の影響により消費が低迷しました。また、飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しております。

このような環境の中、自社工場生産品は減少したものの、委託生産の受注が増加したことにより、横ばいに推移いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は191億1千3百万円（前年同期比 1千万円減 同0.1%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比 2億1千1百万円減 同57.7%減）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、小口径ウェーハの市場が縮小し、国内外の競争が激化する中、横ばいに推移しました。
研削材は、円安による原料価格上昇の影響は受けたものの、国内砥石メーカーの生産が順調に推移し増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、東日本大震災のがれき等の仮設焼却場への需要増、またろ布や自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の売上寄与もあり、大幅な増販となりました。

平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業㈱は、自動車向けにおいて、ばね・座金が北米向けの販売などにおいて順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は91億5千1百万円（前年同期比 40億7千8百万円増 同80.4%増）、営業利益は4億5千1百万円（前年同期比 2億2千9百万円増 同103.5%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億5千4百万円減少し、28億8千6百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は9億6千8百万円となりました。また、投資活動に使用された資金は11億7千6百万円となり、財務活動に使用された資金は2億8千9百万円となりました。

なお、活動別キャッシュ・フローの状況については「７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（５）資金の流動性及び財源についての資金の状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
化学品事業	8,441,401	2.5
ボトリング事業	17,679,367	1.4
産業用部材事業	6,673,416	33.8
報告セグメント計	32,794,184	3.9
その他	-	-
合計	32,794,184	3.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっているため記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
化学品事業	15,968,304	9.4
ボトリング事業	19,113,206	0.1
産業用部材事業	9,098,835	80.0
報告セグメント計	44,180,347	13.9
その他	1,929,046	81.5
合計	46,109,393	15.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	17,633,615	44.3	16,349,274	35.5

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成27年度の日本経済は、個人消費の伸び悩みなどの懸念はあるものの、円安傾向や原油価格の下落などの影響により国内外の需要が持ち直し、景気は緩やかな回復が続くとみられています。

このような環境の中、当社グループは平成27年度（2015年度）を初年度とする新中期経営計画「礎100」をスタートいたしました。「礎100」では、平成30年度（2018年度）に迎える創業100周年に向けて、さらに当社グループが永続的に発展するための礎作りを行ってまいります。

<新中期経営計画「礎100」の概要>

1. 経営方針

グループ企業理念 = 「信頼と限りなき挑戦」

グループ中長期目標（目指す姿） = 「2024年度までに売上高1000億円企業となる」

2. 『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～のテーマ

2018年の創業100周年を迎え、更に次の100年企業の礎となる事業基盤の確立

グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

3. 基本戦略

（1）成長基盤強化

（2）収益基盤強化

（3）グループ経営基盤強化

4. 数値目標（2018年度）

売上高 = 650億円

営業利益 = 35億円

営業利益率 = 5%

設備投資計画 = 200億円（4年間合計）

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主の皆様を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆様から付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2．法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4．市場動向変動のリスク

ポトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添っていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5．事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ポトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9．訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は658,980千円となりました。

当連結会計年度は、高エネルギー材料、二次電池関連材料、ヘルスケア材料、光機能材料に重点を置いた開発を行ってきましたが、グループの開発部門として宇宙関連分野、二次電池関連分野、ライフサイエンス分野、光学分野を重点的に事業分野の裾野を広げてまいります。

セグメント別の概況は下記のとおりです。

化学品事業部門：433,937千円

高エネルギー材料、二次電池関連材料、ヘルスケア材料、光機能材料の研究開発を行いました。

産業用部材事業部門：576千円

光機能材料の研究開発を行いました。

その他事業部門：224,466千円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、開示すべき財政状態および経営成績の報告数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。当社経営陣は、売上債権等の貸倒見積額、たな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関して継続してその妥当性の評価を行い、過去の実績や状況に基づき合理的な判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高分析

当連結会計年度の連結売上高は461億9百万円(前年同期比62億7千4百万円増 同15.8%増)となりました。

セグメント別に見ると化学品事業部門の売上高は、塩素酸ナトリウムが増販となり、また新規事業である電池試験や上海現地法人である佳里多（上海）貿易有限公司も売上に寄与し、164億1千1百万円となりました。

ボトリング事業部門の売上高は、自社工場生産品分が減少したものの、委託生産分が増加となったことにより、191億1千3百万円となりました。産業用部材事業部門の売上高は、耐火・耐熱金物等が増販、また平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業(株)の売上寄与もあり、91億5千1百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期の336億7千1百万円から56億1千7百万円増の392億8千8百万円となりました。

要因としては、新規設備投資の償却負担もあり、売上高に対する比率は前年同期の84.5%から0.7ポイント増加し85.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期の45億6千9百万円から10億5千2百万円増の56億2千1百万円となりました。要因としては、のれん償却を含む連結子会社の増加等によるもので、売上高に対する比率は前年同期の11.5%から0.7ポイント増加し12.2%となりました。

利益分析

営業利益は、前連結会計年度の15億9千4百万円から3億9千4百万円減の11億9千9百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の8千2百万円の収益から34百万円増の1億1千7百万円の収益計上となりました。

その結果経常利益は、前連結会計年度の16億7千7百万円から3億5千9百万円減の13億1千7百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度3億1千9百万円の収益計上から1億4千2百万円減の1億7千7百万円の収益計上となりました。

なお、特別利益として前連結会計年度、当連結会計年度ともに旧保土ヶ谷工場跡地売却等により、前連結会計年度で4億1千8百万円、当連結会計年度で2億7千5百万円を固定資産売却益として計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の19億9千6百万円から5億2百万円減の14億9千4百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の12億5千1百万円から1億8千7百万円減の10億6千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

化学品事業部門の化薬分野では産業用爆薬が公共事業の動向による影響を受けます。

自動車用緊急保安炎筒は自動車業界の国内新車販売台数の増減に影響を受けます。化成品分野では工業薬品等が輸入品との価格競争、電子材料分野は、技術革新により需要先の製品サイクルが早まり、当社が販売する製品が陳腐化する可能性があります。

ボトリング事業部門は、ブランド各社の販売戦略と、それに密接な関係にある消費者の需要動向、天候等の自然条件、また、食品安全に対する法的規制の変化等が業績に大きな影響を与えます。

産業部材事業部門では、耐火・耐熱金物等は民間の設備投資の影響を受け、シリコンウェーハは半導体市場の影響、研削材、各種スプリングは各市場の影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は平成25年10月より持株会社体制をとっており、この新体制の下、当社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念をいたします。また、中立な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップにより一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

また、平成27年度よりスタートした新中期経営計画「礎100」の基本戦略「成長基盤強化」「収益基盤強化」「グループ経営基盤強化」を推進することにより、次の100年企業の礎となる新たな事業基盤固めを進めてまいります。

(5) 資金の流動性及び財源について

資金の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億5千4百万円減少し、28億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は9億6千8百万円（前年同期比8億6千1百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益が14億9千4百万円となり、売上債権の増加額が20億5千2百万円、仕入債務の増加額が10億6百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は11億7千6百万円（前年同期比25億2百万円の減少）となりました。主に固定資産の取得による支出が20億7千4百万円、有形固定資産の売却による収入が6億9千6百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は2億8千9百万円（前年同期比27億1百万円増加）となりました。主に自己株式の取得による支出が2億6千万円あったことなどによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営陣が現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めています。

当社は2018年に日本カーリット㈱の創業から100周年を迎えます。この先の100年を見据えた新中期経営計画「礎100」を策定いたしました。「礎100」は、創業100周年となる2018年度を最終年度とする4ヵ年を遂行期間とし、そのテーマを～次の100年企業となるための礎作り～としています。グループの中長期的目標(目指す姿)として、2024年度までに売上1000億円到達するための基盤を確立することを主眼としております。「礎100」の最終年度には、1000億円企業の道のりが見えている体制を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、化学品事業での電池試験所の新設工事をはじめ、全体で12億1百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に示すと、次のとおりであります。

化学品事業

当事業では広桃発電所の更新工事および電池試験所の拡充工事を中心に、6億5千1百万円の設備投資を行いました。

ボトリング事業

当事業ではドリップ式抽出器増設を中心に2億7千6百万円の設備投資を行いました。

産業用部材事業

当事業では更新を中心に1億7千9百万円の設備投資を行いました。

その他

その他事業では9千4百万円の設備投資を行いました。

(注) 所要資金については、自己資金および金融機関からの借入により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (注4)	その他	その他設備	29,654	-	-	-	17,483	47,137	34
R&Dセンター (群馬県渋川市) (注5)	その他	研究開発設 備	1,663	35,517	- 〔3,220〕	-	74,979	112,161	34
賃貸不動産 (神奈川県横浜市旭 区・保土ヶ谷区) (注6)	その他	賃貸不動産 設備	1,621,949	-	265,173 (26,478)	-	-	1,887,123	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本カー リット(株)	群馬工場 (群馬県渋川 市) (注7)	化学品	工業薬品 農薬 電子材料 プラント 製造設備	2,006,551	2,205,812	124,804 (172,464)	-	45,195	4,382,363	104 〔23〕
	赤城工場 (群馬県渋川 市)	化学品	爆薬 信号用火 工品 製造設備	675,564	126,052	3,839,070 (273,497)	-	154,129	4,794,817	55 〔30〕
	保土ヶ谷工場跡 地他 (神奈川県横浜 市旭区・保土ヶ 谷区)	化学品	その他設 備	7,699	-	136,133 (44,640)	-	-	143,833	-
	本社 (東京都中央 区) (注8)	化学品	その他設 備	16,966	-	-	13,556	6,694	37,217	46
	ボトリング工場 (群馬県渋川 市) (注9)	化学品	清涼飲料 製造設備	2,389,808	151,169	48,110 (83,437)	-	9,239	2,598,327	-
	研削材工場 (滋賀県犬上郡 甲良町) (注10)	化学品	砥材 製造設備	-	-	332,239 (18,313)	-	-	332,239	-
ジェーシー ボトリング 株	渋川工場 (群馬県渋川 市)	ボトリン グ	清涼飲料 製造設備	245,367	2,016,268	- 〔81,526〕	3,754	46,623	2,312,014	82 〔30〕
(株)シリコ ンテクノ ロジー	信濃工場 (長野県佐久 市)	産業用部 材	シリコ ンウエー ハ製造設 備	401,290	37,600	120,099 (12,653)	-	7,646	566,635	83 〔21〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積の〔 〕は賃借している土地の面積を外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

4 建物を賃借しており、年間賃借料は94,812千円であります。

- 5 土地及び建物を連結子会社である日本カーリット(株)より賃借しており、年間賃借料は19,200千円であります。
- 6 設備は全て(株)ハーフ・センチュリー・モアに貸与されております。
- 7 貸与中の土地111千円(7,332㎡)、建物77,947千円を含んでおり、親会社であるカーリットホールディングス(株)他に貸与されております。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料29,759千円であります。
- 9 設備は東洋製罐(株)及び親会社の子会社であるジェーシーボトリング(株)に貸与されております。
- 10 土地は全て親会社の子会社である日本研削砥粒(株)に貸与されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日本カー リット(株)	群馬県渋 川市	化学品	信号炎管設 備増設	285,000	43,078	自己資金 等	H26.11	H27.7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,600,000	20,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	20,600,000	20,600,000	1,204,600	1,204,600	301,150	301,150

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	17	207	41	13	20,821	21,128	-
所有株式数(単元)	1	75,147	697	60,683	4,934	19	64,366	205,847	15,300
所有株式数の割合(%)	0.0	36.5	0.3	29.5	2.4	0.0	31.3	100	-

(注) 自己株式391,772株は、「個人その他」に3,917単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,997	9.7
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	913	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	911	4.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	3.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	3.4
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	460	2.2
ダイソー株式会社	大阪市西区阿波座1丁目12番18号	419	2.0
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	405	2.0
関東電化工業株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目105	400	1.9
計	-	7,821	38.0

(注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。

2 みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,193,000	201,930	同上
単元未満株式	普通株式 15,300	-	同上
発行済株式総数	20,600,000	-	-
総株主の議決権	-	201,930	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	391,700	-	391,700	1.9
計	-	391,700	-	391,700	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月7日~平成27年4月30日)	400,000	260,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	382,500	259,958,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,500	41,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	234	130,034
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	391,772	-	391,772	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社としての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

なお、連結の配当性向の目標値は20～30%と定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、下記のとおり1株につき10円とさせていただきますと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	202,082	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	549	722
最低(円)	435	451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	589	604	638	722	708	694
最低(円)	518	563	565	616	642	631

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	内部監査室管 掌	出口 和男	昭和23年2月11日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	190
				平成10年6月	取締役営業本部副本部長兼化成品部長		
				平成14年6月	取締役退任		
				平成20年6月	ジーシービバレッジ(株)常務取締役		
				平成22年2月	日本カーリット(株)執行役員 ジーシービバレッジ(株)代表取締役社長		
				平成22年6月	執行役員 ジーシーボトリング(株)代表取締役社長		
				平成23年6月	取締役兼副社長執行役員企画部担当		
				平成25年6月	代表取締役社長		
				平成25年10月	代表取締役会長兼社長営業本部・戦略推進本部・内部監査室管掌		
				平成26年6月	当社代表取締役会長兼社長経営戦略室、内部監査室管掌		
				平成26年6月	当社代表取締役会長兼社長内部監査室管掌(現)		
取締役	副社長執行役員	富沢 満	昭和25年4月14日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	205
				平成17年6月	(株)シリコンテクノロジー代表取締役社長		
				平成19年6月	日本カーリット(株)取締役兼常務執行役員、購買物流部・環境安全品質保証部担当		
				平成21年6月	取締役兼専務執行役員化薬事業本部・化学品事業本部担当		
				平成22年6月	取締役兼専務執行役員 ジーシーボトリング(株)代表取締役社長		
				平成25年6月	取締役兼副社長執行役員社長補佐、生産本部長		
				平成25年10月	当社取締役兼副社長執行役員社長補佐		
				平成26年6月	日本カーリット(株)代表取締役社長		
				平成26年6月	当社取締役兼副社長執行役員経営戦略室担当		
				平成27年6月	当社取締役兼副社長執行役員(現)		
取締役	常務執行役員 人事部・総務部・秘書室・ 財務部・法務部・広報部・ ITシステム推進部担当	廣橋 賢一	昭和26年7月14日生	昭和50年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	176
				平成18年6月	取締役経理部長		
				平成19年6月	取締役兼執行役員経理部長		
				平成24年6月	取締役兼常務執行役員管理本部長		
				平成25年10月	当社取締役兼常務執行役員人事部・総務部・秘書室・財務部・法務部担当		
				平成27年4月	当社取締役兼常務執行役員人事部・総務部・秘書室・財務部・法務部・広報部・ITシステム推進部担当(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員R&D センター担当	山本 秀雄	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年4月 日本カーリット(株)入社 取締役化学品事業本部担当、 R & Dセンター所長 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、R & Dセンター所長 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼R & Dセン ター所長 取締役兼執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長 執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長 取締役兼執行役員研究開発本部 管掌 当社取締役兼執行役員 R&Dセ ンター所長 当社取締役兼執行役員 R&Dセ ンター担当(現)	(注) 4	112
取締役	執行役員経営 戦略室担当	小西 正恭	昭和29年4月5日生	平成4年1月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年6月 日本カーリット(株)入社 取締役兼執行役員化学品事業本 部長兼化成部品部長 取締役兼執行役員 (株)シリコンテクノロジー代表取 締役社長 執行役員 (株)シリコンテクノロジー代表取 締役社長 当社執行役員 (株)シリコンテクノロジー代表取 締役社長 当社執行役員経営戦略室長 日本カーリット(株)取締役(現) ジェーシーボトリング(株)取締役 (現) 当社取締役兼執行役員経営戦略 室担当(現)	(注) 4	114
取締役 (注) 1 (注) 3		大村 扶美枝	昭和33年7月13日生	平成6年4月 平成8年9月 平成18年6月 平成27年6月 ブレークモア法律事務所入所 坂井秀行法律事務所入所 新堂・松村法律事務所(前 市ヶ谷国際法律事務所開設) (現) 当社取締役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役(常勤) (注)2 (注)3		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 ㈱富士銀行入行 平成19年6月 みずほ信託銀行㈱常務取締役 平成20年6月 みずほ総合研究所㈱常勤監査役 平成21年6月 芙蓉総合リース㈱常務取締役兼 常務執行役員 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 ㈱デイ・シイ監査役 日本カーリット㈱監査役(常勤) 平成25年10月 日本カーリット㈱監査役(現) 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	17
監査役 (注)2 (注)3		安達 義二郎	昭和33年2月25日生	昭和56年4月 安田信託銀行㈱入社 平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員業務 統括部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 みずほ信不動産販売㈱代表取締役 役員副社長 平成24年6月 日本カーリット㈱監査役 平成25年10月 当社監査役(現) 平成26年4月 平成ビルディング㈱取締役社長 (現) ㈱平成ビルサポート取締役社長 (現) 新呉服橋ビル管理㈱取締役社長 (現)	(注)5	-
監査役		小沼 幸治	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 日本カーリット㈱入社 平成20年4月 関東高压化学㈱取締役 平成21年4月 日本カーリット㈱顧問 平成22年6月 日本カーリット㈱監査役(現) 平成25年10月 当社監査役(現)	(注)5	41
監査役		六本木 英次	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日本カーリット㈱入社 平成14年10月 購買物流部長 平成19年6月 日本研削砥粒㈱取締役 平成20年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現) 日本カーリット㈱監査役(現)	(注)5	8
計						863

- (注) 1. 取締役大村扶美枝氏は、社外取締役であります。
2. 監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役大村扶美枝氏及び監査役古屋直樹、安達義二郎の3氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、社外監査役の員数を欠いた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として山本光介氏を選任しております。山本光介氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (百株)
山本 光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員支店部長 平成14年5月 芙蓉総合リース㈱専務執行役員 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年4月 ユーシーカード㈱専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成17年10月 同社代表取締役社長 平成18年1月 ㈱クレディセゾン常務取締役 平成22年6月 ㈱アヴァンティスタッフ代表取締役社長 平成22年6月 ㈱中村屋監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

「企業統治の体制」

・企業統治の体制の概要

当社は平成25年10月1日に、当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立され、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金、人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援します。

また、中立的な観点での事業評価、監査などにより透明性を高め、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化並びに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上を目指します。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスを支える根幹の問題として捉えます。

当社は社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、道徳を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

取締役会については、定時取締役会は毎月1回開催されるほか、案件によっては臨時取締役会を随時開催します。取締役会では取締役会規程に定められた付議基準により経営上の重要事項について審議・決議をします。また取締役会は業務執行を監督する機関として逐次、業務執行の状況について代表取締役から報告をうけており、その内容について検証します。

また、経営の意思決定を迅速に行なうため、全取締役（うち社外取締役1名）、全執行役員および常勤監査役1名（社外監査役）が出席するグループ経営戦略会議（原則月2回の開催）を開催し、重要な業務執行事項について協議・報告を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の意思決定に基づき、経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しています。さらに、社外取締役1名のほか社外監査役2名（常勤監査役1名・非常勤監査役1名）を含む4名の監査役により、取締役の業務執行を監督する体制となっており、経営監督機能は十分であると認識しています。

社外取締役及び監査役は法令、財務、コーポレート・ガバナンス等に関して、豊富な知識と経験を活かし、独立・公正な立場から経営全般について有益な提言を行ないます。また各監査役は、グループ経営戦略会議等の重要な会議に出席するなど、当社グループの事業内容に精通し、経営監督の実効性を高めます。

従いまして、当社における現状のガバナンス体制は、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証機能を有し、監督機能の独立性も十分に確保されると考えられることから、経営監督機能として有効であると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社のあらゆる事業活動が効率的、効果的かつ正確に行われなければならないのはもちろんのこと、その事業活動が透明かつ公正なものでなければなりません。当社の事業活動を効率性、正確性、透明性、公正性の観点から検討・評価するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにも、内部統制システムが、適切にかつ意図したように機能しているかを継続的に監視・評価しております。また、必要に応じて是正を図るなど、内部統制システムを継続的に整備することが、より一層当社の事業活動に対する改革案・改善案の立案、提言、実行を促し当社の事業活動を透明かつ公正なものにするものと考えております。

なお、当社は平成25年10月1日設立時に内部監査室を設置し、内部統制に関する業務を統括しております。

「内部統制システムに関する基本方針」

〔1〕取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは取締役、使用人が遵守すべき規範として「グループ・コンプライアンス憲章」を制定し、企業活動のあらゆる場面において法令・社内規程・そのほか社会規範等を遵守すべきことを定めております。

「グループ・コンプライアンス憲章」の定めに基づき、当社グループのコンプライアンス管理を行うにあたっての体制・管理方法など基本的な事項を「グループ・コンプライアンス管理規程」に定め、これによりコンプライアンスに関する教育・啓発の推進および「グループ・コンプライアンスマニュアル」の制改定、コンプライアンスに関する教育・啓発の推進、コンプライアンスの遵守状況のチェック、および内部通報制度の適切な運用が行われることとなっております。

取締役会は、法令、定款、取締役会規程の定めにより、毎月1回の定時取締役会のほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、経営およびコンプライアンスに関する重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督します。

監査役は監査を実施するほか、取締役会に出席して必要ある場合は意見を述べるなど取締役の業務執行を監督します。また、常勤監査役は取締役会のみならずグループ経営戦略会議、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監督しております。

コンプライアンス委員会は、当社法務部を事務局として、コンプライアンスに関する事項のほか、コンプライアンス違反に関する事項を検討し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図ります。

当社内部監査室は、当社グループの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を發します。

当社グループは、独立役員に期待される役割を果たすことが出来ると判断した社外取締役および社外監査役を独立役員として指定します。

〔 2 〕 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、継続的に運用の状況の評価を行い業務の不断の改善に努めます。

当社グループは、財務報告の基本方針を定めます。

〔 3 〕 取締役の業務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは法令、社内規程の定めにより取締役の業務執行に係る文書等の保存および管理を適切に行います。

当社グループは情報セキュリティに関する基本方針および規定類を整備し、パソコン、データ、ネットワーク等の各種情報インフラに対して内外からの脅威が発生しないように適切な保護対策を実施します。

〔 4 〕 取締役の業務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社グループは取締役の意思決定に基づき経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入します。

経営に関する重要な事項に関して審議するほか迅速な業務執行を行うために全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席するグループ経営戦略会議を原則毎月2回開催します。

当社グループは長期的な経営目標・基本姿勢等を経営方針とし、中期経営計画に基づいた中期経営方針を、また当社の経営環境・経営状況を考慮して単年度における年度経営方針および年度経営予算をグループ経営戦略会議の審議を経て取締役会で決定します。

〔 5 〕 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を立て事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定常的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携をとりながら適切な情報交換を行います。

グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等については、毎月原則2回開催される当社グループ経営戦略会議に当社グループ各社の社長が出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討を行い、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めます。

当社の内部監査室がグループ各社の監査を実施します。

〔 6 〕 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は「グループ危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社グループの組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築します。

業務執行に関わるリスクについては当社の各部門およびグループ各社においてリスクの分析、対応策の検討を行います。

特に法務リスクについては「グループ法務リスク管理規程」を定め、当社法務部が当社グループの法務リスクを管理することとしております。

新規事業進出や大きな投資案件などについては、当社の稟議審査会、グループ経営戦略会議、取締役会での審議を経て決定がなされます。

〔 7 〕 監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその業務を補助するために監査役選任補助者を求めた場合は、当該使用人を配置します。配置に当たっては人選は取締役と協議のうえ決定します。

監査役選任補助者は、業務執行に関する他の業務を兼務しないものとし、監査役会から指揮命令を受けた監査役選任補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令に優先します。

監査役選任補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定します。

〔 8 〕 監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、当社に著しい影響を及ぼす事実を発見したときは、監査役に報告をします。

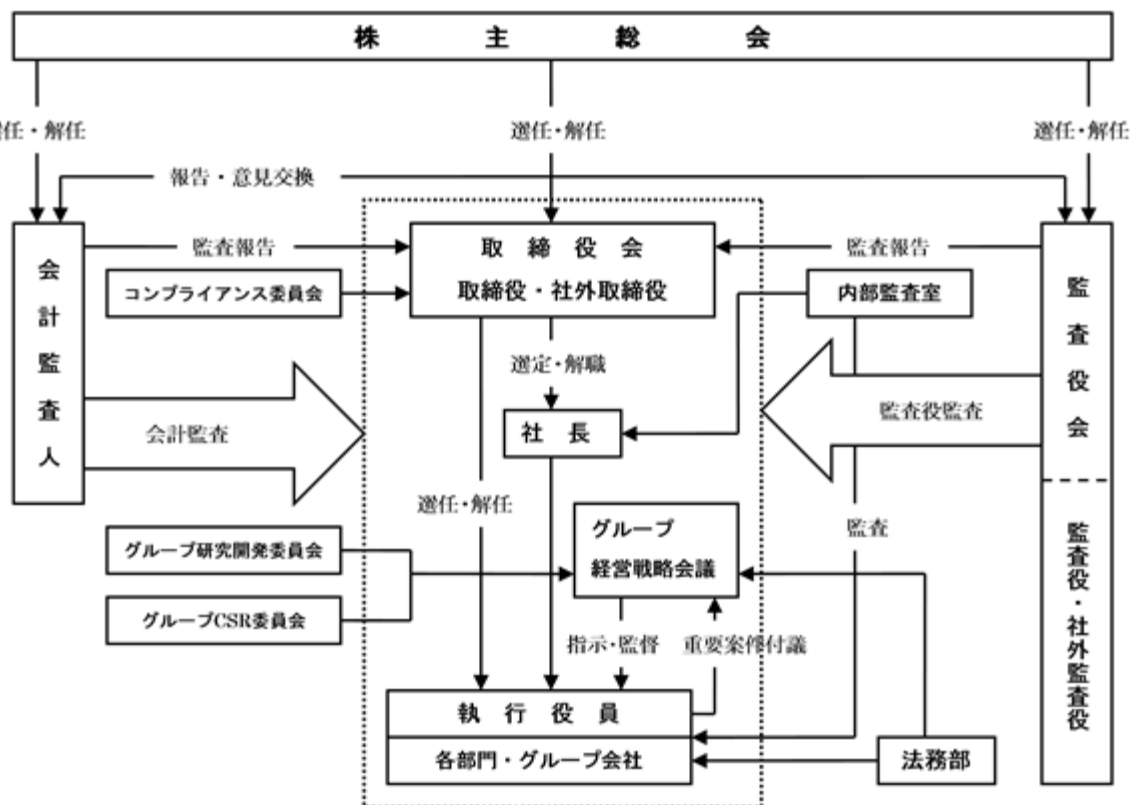
監査役は何時でも当社グループの取締役および使用人に対して、業務遂行に関して報告を求めることが出来ることとします。

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに内部監査の計画・結果等について報告を求めます。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

当社の内部統制システムを図に示すと下記のとおりとなります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の「〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で触れておりますとおり「グループ危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築するとともに、業務執行に関わるリスクについては、各部門及びグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

「内部監査室及び監査役監査の状況」

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により構成され、監査に関する重要事項についての協議のほか、意見交換などを行います。

当社グループは、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計処理及び決算について監査を受け適正な会計処理かつ経営の透明性の確保に努めます。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うとともに、監査結果について会計監査人から報告を受けるほか、意見交換会を開催し、緊密な連携を図ります。

また、当社グループは内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置します。

内部監査室（3名）は内部統制システムの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を発します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果等について報告を求め、コンプライアンス重視の視点に立った提言を行います。

「社外取締役及び社外監査役」

当社の社外取締役は1名であります。

当社取締役（社外取締役）大村扶美枝氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしていただき、経営全般の助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。

当社の株式は所有しておりません。

また、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として適任であると判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役は毎月開催される定時取締役会、臨時に開催される臨時取締役会に出席し、社外のチェックという観点から必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行を監視しております。また、監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時に開催されております。

当社常勤監査役（社外監査役）古屋直樹氏は平成17年3月まで、(株)みずほ銀行の審査第二部長として勤務しておりました。平成20年3月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行(株)の常務取締役、平成21年5月まで、みずほ総合研究所(株)常勤監査役、平成21年6月から芙蓉総合リース(株)常務取締役兼常務執行役員、平成23年6月まで同社顧問に勤務し、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。

みずほ信託銀行(株)と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行(株)に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行(株)の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。芙蓉総合リース(株)とリース契約の締結はありますが、取引額の規模から、当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。

また、当社株式を17百株所有しておりますが、所有数の規模から当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

当社監査役（社外監査役）安達義二郎氏は、平成24年4月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行(株)の常務執行役員として勤務し、みずほ信不動産販売(株)代表取締役副社長を経て、現在は平成ビルディング(株)取締役社長、(株)平成ビルサポート取締役社長、新呉服橋ビル管理(株)取締役社長を兼務しております。経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。また、みずほ信託銀行(株)と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行(株)に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行(株)の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

社外監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うほか、監査結果について報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。社外監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

当社は、今般更なるコーポレート・ガバナンス強化として選任した社外取締役1名と従来からの社外監査役2名を含む経営監視機能及び監査体制により、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証並びに監督機能の独立性を確保しているものと判断し、株主から付託を受けた経営監視が有効に機能すると判断しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいませんが、東京証券取引所の基準を参考に選任しております。

「役員報酬等」

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,780	109,800	19,980	-	4
社外取締役	6,600	6,600	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	-	-	2
社外監査役	25,200	25,200	-	-	2

(注)1.取締役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額240,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。

2.監査役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬等は、月額報酬および賞与で構成されております。取締役の月額報酬は、取締役の業務執行の対価として株主総会で決議された限度額(年度総額)の範囲内で、定時株主総会終了後の取締役会において決定し、これを支給しております。賞与につきましては、平成28年3月末日で終了する事業年度から、金銭支給を廃止し、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入いたします。株主総会で決議された本制度の報酬等限度額の範囲内で、役員株式給付規程に基づき、当該年度の実績を基に取締役会において決議されたにより額を決定いたします。

なお、本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

「会計監査の状況」

第三者機関である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は菅原隆志氏、西田英樹氏、大金陽和氏の3名です。また当社グループ会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名であります。

「取締役の定数」

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

「取締役の選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

「株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項」

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

「株式の保有状況」

「株式の保有状況」について、前事業年度は当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本カーリット㈱の株式の保有状況については記載しておりますが、当事業年度中に日本カーリット㈱が所有する株式を当社に移管させたため、当事業年度については当社の株式保有状況を記載しております。

前事業年度

(日本カーリット株)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 4,624,984千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油株	1,267,257	946,640	営業政策上円滑な取引を行うため保有
株みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	609,518	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
株群馬銀行	655,188	368,215	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
オリンパス株	96,000	315,840	営業政策上円滑な取引を行うため保有
長瀬産業株	216,908	276,557	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業株	184,000	241,224	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本製紙株	102,648	199,650	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイソー株	508,000	185,420	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト株	530,000	184,440	営業政策上円滑な取引を行うため保有
関東電化工業株	650,000	171,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント株	437,164	162,625	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設株	360,000	158,760	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐グループホールディングス株	72,300	121,174	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙株	231,336	119,832	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノス株	200,000	117,200	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	151,354	104,888	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	150,000	90,300	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック(株)	362,000	63,712	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙(株)	32,770	40,602	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業(株)	138,000	29,118	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)りそなホールディングス	45,981	22,944	金融機関として円滑な取引を行うため保有
王子ホールディングス(株)	39,930	18,447	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業(株)	45,360	18,325	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)滋賀銀行	20,000	11,200	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールディングス(株)	12,487	5,356	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本レヂボン(株)	5,500	3,129	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)フジインコーポレーテッド	2,420	3,114	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業(株)	1,100	2,462	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易(株)	6,930	1,496	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園	200	462	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園(優先株式)	60	110	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(カーリットホールディングス株)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 141,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイソー株	250,000	91,250	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

(カーリットホールディングス株)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 39銘柄 5,786,828千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油株	1,267,257	1,130,393	営業政策上円滑な取引を行うため保有
株みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	630,732	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
株群馬銀行	655,188	532,012	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
関東電化工業株	650,000	502,450	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オリンパス株	96,000	428,640	営業政策上円滑な取引を行うため保有
長瀬産業株	216,908	341,196	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイソー株	758,000	318,360	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設株	360,000	253,800	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト株	530,000	243,270	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業株	184,000	226,136	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本製紙株	102,648	185,382	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント株	437,164	160,439	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐グループホールディングス株	72,300	127,392	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	231,336	124,458	営業政策上円滑な取引を行うため保有
丸紅(株)	151,354	105,342	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノス(株)	200,000	87,400	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	150,000	83,550	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック(株)	362,000	65,522	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙(株)	32,770	33,753	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業(株)	138,000	27,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)りそなホールディング ス	45,981	27,432	金融機関として円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業(株)	45,360	20,185	営業政策上円滑な取引を行うため保有
王子ホールディングス(株)	39,930	19,645	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)滋賀銀行	20,000	12,000	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールディ ングス(株)	12,487	8,723	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)フジインコーポレー テッド	2,420	5,011	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業(株)	1,100	3,195	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易(株)	6,930	1,552	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園	200	518	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園(優先株式)	60	120	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,850	-	22,000	-
連結子会社	17,000	350	17,000	350
計	37,850	350	39,000	350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査法人からの改定申し出を受け、当社で監査工数など関係部門と精査し、監査役会の決議並びに取締役会の決議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,225	2,888,210
受取手形及び売掛金	3,821,015	3,976,653
商品及び製品	1,826,786	1,830,899
仕掛品	506,697	514,879
原材料及び貯蔵品	1,196,584	1,586,421
繰延税金資産	470,652	356,646
その他	1,441,742	1,093,979
貸倒引当金	8,619	16,537
流動資産合計	17,005,085	18,231,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250,542	7,981,144
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,102	4,846,056
土地	5,261,547	5,315,851
その他(純額)	815,789	431,143
有形固定資産合計	2,419,173,982	2,418,574,195
無形固定資産		
のれん	852,115	670,085
その他	89,605	84,625
無形固定資産合計	941,720	754,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,620,091	1,264,655,511
繰延税金資産	205,733	134,641
その他	838,874	842,718
貸倒引当金	3,629	3,699
投資その他の資産合計	6,403,069	7,439,171
固定資産合計	26,518,773	26,768,078
資産合計	43,523,859	44,999,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,890,714	2 5,774,175
短期借入金	2 2,866,981	2 2,909,409
1年内返済予定の長期借入金	2 1,143,976	2 1,367,496
賞与引当金	427,578	453,892
役員賞与引当金	24,840	19,980
災害損失引当金	234,863	-
その他	2 3,245,479	2 2,221,983
流動負債合計	12,834,433	12,746,936
固定負債		
長期借入金	2 5,375,859	2 5,499,213
繰延税金負債	3,015,742	3,120,069
環境対策引当金	-	126,000
退職給付に係る負債	826,639	725,333
その他	2 2,466,226	2 2,157,244
固定負債合計	11,684,467	11,627,860
負債合計	24,518,900	24,374,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金	346,269	346,269
利益剰余金	15,621,496	16,479,768
自己株式	4,903	264,992
株主資本合計	17,167,462	17,765,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776,484	2,654,627
繰延ヘッジ損益	45	1,524
為替換算調整勘定	105,570	180,051
退職給付に係る調整累計額	44,604	25,634
その他の包括利益累計額合計	1,837,496	2,858,788
純資産合計	19,004,958	20,624,433
負債純資産合計	43,523,859	44,999,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,834,786	46,109,393
売上原価	7 33,671,095	7 39,288,536
売上総利益	6,163,691	6,820,857
販売費及び一般管理費	1, 2 4,569,105	1, 2 5,621,162
営業利益	1,594,585	1,199,694
営業外収益		
受取配当金	95,177	109,250
投資有価証券評価益	15,802	62,134
受取保険金	-	32,697
物品売却益	22,856	31,124
雑収入	56,781	67,088
営業外収益合計	190,617	302,294
営業外費用		
支払利息	62,047	82,529
たな卸資産廃棄損	-	40,761
雑損失	45,980	61,414
営業外費用合計	108,028	184,705
経常利益	1,677,175	1,317,283
特別利益		
固定資産売却益	3 418,907	3 275,754
投資有価証券売却益	-	12,153
負ののれん発生益	83,240	-
災害損失引当金戻入額	-	27,702
補助金収入	28,261	-
特別利益合計	530,409	315,610
特別損失		
固定資産売却損	5 42,200	-
固定資産除却損	4 50,093	4 12,384
環境対策引当金繰入額	-	126,000
減損損失	6 118,452	-
特別損失合計	210,745	138,384
税金等調整前当期純利益	1,996,839	1,494,508
法人税、住民税及び事業税	723,928	420,854
法人税等調整額	21,716	9,472
法人税等合計	745,644	430,327
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194	1,064,180
当期純利益	1,251,194	1,064,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194	1,064,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592,536	878,142
繰延ヘッジ損益	45	1,570
為替換算調整勘定	74,117	74,480
退職給付に係る調整額	-	70,238
その他の包括利益合計	666,699	1,021,291
包括利益	1,917,894	2,085,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917,894	2,085,472

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	14,557,451	6,690	16,101,630
当期変動額					
剰余金の配当			185,319		185,319
当期純利益			1,251,194		1,251,194
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		1,829		1,829	-
自己株式処分差損の振替		1,829	1,829		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,064,045	1,786	1,065,831
当期末残高	1,204,600	346,269	15,621,496	4,903	17,167,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183,947	-	31,452	-	1,215,400	162,803	17,479,834
当期変動額							
剰余金の配当							185,319
当期純利益							1,251,194
自己株式の取得							43
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,536	45	74,117	44,604	622,095	162,803	459,292
当期変動額合計	592,536	45	74,117	44,604	622,095	162,803	1,525,124
当期末残高	1,776,484	45	105,570	44,604	1,837,496	-	19,004,958

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	15,621,496	4,903	17,167,462
当期変動額					
剰余金の配当			205,909		205,909
当期純利益			1,064,180		1,064,180
自己株式の取得				260,088	260,088
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	858,271	260,088	598,182
当期末残高	1,204,600	346,269	16,479,768	264,992	17,765,645

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,776,484	45	105,570	44,604	1,837,496	-	19,004,958
当期変動額							
剰余金の配当							205,909
当期純利益							1,064,180
自己株式の取得							260,088
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,142	1,570	74,480	70,238	1,021,291	-	1,021,291
当期変動額合計	878,142	1,570	74,480	70,238	1,021,291	-	1,619,474
当期末残高	2,654,627	1,524	180,051	25,634	2,858,788	-	20,624,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,839	1,494,508
減価償却費	1,445,462	1,775,289
減損損失	118,452	-
のれん償却額	62,412	184,808
負ののれん発生益	83,240	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,314	26,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,840	4,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	741,274	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	826,639	101,305
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	126,000
受取利息及び受取配当金	97,621	111,315
支払利息	62,047	82,529
持分法による投資損益(は益)	115	1,962
投資有価証券評価損益(は益)	15,478	62,134
補助金収入	28,261	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,153
有形固定資産売却損益(は益)	376,707	275,754
有形固定資産除却損	50,093	12,384
売上債権の増減額(は増加)	1,755,075	2,052,876
たな卸資産の増減額(は増加)	162,886	388,618
仕入債務の増減額(は減少)	1,941,707	1,006,807
未収消費税等の増減額(は増加)	209,203	209,305
その他	190,914	144,704
小計	2,496,765	2,051,621
取引保証金による収入	29	-
取引保証金による支出	65	315
法人税等の支払額	702,818	939,912
法人税等の還付額	1,356	64,060
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	6,319	-
災害損失の支払額	-	207,160
補助金の受取額	28,261	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,847	968,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,034	1,603
定期預金の払戻による収入	134,150	17,751
固定資産の取得による支出	3,164,730	2,074,723
有形固定資産の売却による収入	27,882	696,822
投資有価証券の取得による支出	138,335	9,910
投資有価証券の売却による収入	-	33,487
投資有価証券の償還による収入	15,288	80,617
子会社株式の取得による支出	95,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 421,366	-
貸付金の回収による収入	9,386	940
利息及び配当金の受取額	97,621	111,345
その他の支出	132,007	32,959
その他の収入	11,736	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,678,408	1,176,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,534	44,409
長期借入れによる収入	2,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	848,089	1,153,126
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	185,930	206,317
利息の支払額	61,669	83,642
自己株式の取得による支出	43	260,088
長期預り金の受入による収入	1,042,385	-
少数株主への配当金の支払額	15,000	-
長期預り金の返還による支出	13,263	83,556
その他の支出	7,952	27,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,971	289,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,719	42,756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	615,130	454,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,647	3,341,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,341,777	1 2,886,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

なお、ジェーシーパワーサプライ(株)は当連結会計年度において新規設立されております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルピコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が10年~75年、機械装置が5年~17年となっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた72,583千円は、「投資有価証券評価益」15,802千円、「雑収入」56,781千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,359千円	41,954千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	94,381千円 (-)	-千円 (-)
建物	3,969,048 (3,794,524千円)	3,882,684 (3,697,391千円)
構築物	735,252 (735,252)	698,968 (698,968)
機械装置	2,090,934 (2,090,934)	2,353,455 (2,353,455)
土地	367,715 (66,206)	309,370 (66,206)
投資有価証券	84,735 (-)	69,580 (-)
計	7,342,068 (6,686,917)	7,314,059 (6,816,021)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形	18,773千円 (-)	29,045千円 (-)
買掛金	4,479 (-)	10,035 (-)
短期借入金	790,000 (320,000千円)	844,409 (320,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	581,836 (379,500)	202,536 (104,400)
1年内償還予定の社債	20,000 (-)	20,000 (-)
長期借入金	657,184 (221,400)	557,604 (187,600)
社債	60,000 (-)	40,000 (-)
計	2,132,272 (920,900)	1,703,630 (612,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	215,921千円	77,362千円
受取手形裏書譲渡高	116,579	-

4 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	25,305,134千円	25,786,973千円

5 偶発債務

当社グループのカーリット産業㈱は、平成25年10月2日付にて、近江鉄道㈱(滋賀県彦根市)から、大阪地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、平成24年8月に近江鉄道沿線の田畑の農作物等に除草剤が残留していることが判明し、近江鉄道㈱が周辺農家等へ損害賠償金等合計1,045,616千円を支払いましたが、近江鉄道㈱は、同社が鉄道線路用地の除草作業を委託した草野産業㈱およびその下請けのカーリット産業㈱に対し、除草剤の散布方法に過失があったとし、両社に対して上記賠償金等全額及び支払済みに至るまで年6分の割合による金員を求償請求してきたものです。なお、平成26年9月1日に、近江鉄道㈱は上記請求にかかる賠償金等を合計1,102,983千円(及び年6分の割合による金員)に変更の申立をしております。

カーリット産業㈱は、近江鉄道㈱の請求には理由がないとし、応訴反論しており、現在本訴訟は係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,079,586千円	1,298,410千円
支払運賃	418,559	590,004
研究開発費	560,319	658,980
賞与引当金繰入額	183,679	194,679
役員賞与引当金繰入額	24,840	19,980
退職給付費用	98,927	104,143
貸倒引当金繰入額	2,504	7,920

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	560,319千円	658,980千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,017千円	1,509千円
土地	417,889	274,244
計	418,907	275,754

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15,369千円	5,296千円
機械装置及び運搬具	8,137	6,313
その他	702	186
固定資産解体費	25,883	588
計	50,093	12,384

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	42,145千円	- 千円
その他	55	-
計	42,200	-

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	場所	種類
化学品	生産設備	群馬県渋川市	構築物、機械装置等

当社グループは、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産等については、個々の単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の変化などに伴う製品の供給体制の見直しを行い、群馬工場生産設備の一部の使用を停止することを決定いたしましたことから、当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（118,452千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物25,501千円、機械装置31,009千円、他84千円、撤去費用61,857千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
71,057千円	22,341千円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	912,188千円	1,133,924千円
組替調整額	-	12,153
税効果調整前	912,188	1,121,771
税効果額	319,651	243,628
その他有価証券評価差額金	592,536	878,142
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	70	2,356
税効果額	25	785
繰延ヘッジ損益	45	1,570
為替換算調整勘定：		
当期発生額	74,117	74,480
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	97,373
組替調整額	-	10,018
税効果調整前	-	107,391
税効果額	-	37,153
退職給付に係る調整額	-	70,238
その他の包括利益合計	666,699	1,021,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)	8,951	87	-	9,038
合計	8,951	87	-	9,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (日本カーリット株)	185,319	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,909	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)	9,038	382,734	-	391,772
合計	9,038	382,734	-	391,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382,734株は、取締役会決議による自己株式取得による増加382,500株及び単元未満株式の買取りによる増加234株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,909	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,082	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,359,225千円	2,888,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,448	1,300
現金及び現金同等物	3,341,777	2,886,910

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに総合設計㈱、東洋発條工業㈱、昆山唐発精密部品有限公司、上海騰発国際貿易有限公司及び西山フィルター㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,431,562千円
固定資産	1,265,427
のれん	856,694
流動負債	1,430,501
固定負債	1,570,847
新規連結子会社株式の取得価額	1,552,335
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,130,968
差引：取得のための支出	421,366

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)及び排水処理施設(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11,876	15,950
1年超	5,296	14,777
合計	17,172	30,727

(貸主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	158,340	158,340
1年超	4,416,965	4,258,625
合計	4,575,305	4,416,965

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,359,225	3,359,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,212,015	8,212,015	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,203,523	5,203,523	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,890,714)	(4,890,714)	-
(5) 短期借入金	(2,866,981)	(2,866,981)	-
(6) 未払法人税等	(399,090)	(399,090)	-
(7) 未払消費税等	(77,700)	(77,700)	-
(8) 社債（1年以内償還を含む）	(80,000)	(80,592)	592
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(6,519,835)	(6,481,684)	(38,150)
(10) デリバティブ取引	70	70	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年以内償還含む)

発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,888,210	2,888,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,976,653	9,976,653	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,313,892	6,313,892	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,774,175)	(5,774,175)	-
(5) 短期借入金	(2,909,409)	(2,909,409)	-
(6) 未払法人税等	(181,690)	(181,690)	-
(7) 未払消費税等	(408,181)	(408,181)	-
(8) 社債(1年以内償還を含む)	(60,000)	(60,409)	409
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(6,866,709)	(6,862,162)	(4,546)
(10) デリバティブ取引	(2,285)(*2)	(2,285)(*2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年以内償還を含む)

発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(9) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 非上場株式等	158,265	142,250
(2) 出資証券	302	9,367
合計	158,568	151,618

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,359,225	-	-
受取手形及び売掛金	8,212,015	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	80,617	47,701	-
合計	11,651,857	47,701	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,888,210	-	-
受取手形及び売掛金	9,976,653	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	2,951	44,750	-
合計	12,867,814	44,750	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,866,981	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	-	-
長期借入金	1,143,976	1,288,446	1,845,496	1,110,917	801,000	330,000
リース債務	69,966	13,851	7,514	6,123	5,103	-
合計	4,100,923	1,322,297	1,873,010	1,137,040	806,103	330,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,909,409	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	-	-	-
長期借入金	1,367,496	2,198,296	1,463,717	1,153,800	565,400	118,000
リース債務	27,034	20,219	17,344	10,480	-	-
合計	4,323,940	2,238,515	1,501,061	1,164,280	565,400	118,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,090,265	2,312,441	2,777,824
小計	5,090,265	2,312,441	2,777,824
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	113,257	125,512	12,254
小計	113,257	125,512	12,254
合計	5,203,523	2,437,953	2,765,569

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額120,906千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,307,234	2,315,553	3,991,681
小計	6,307,234	2,315,553	3,991,681
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,658	9,815	3,156
小計	6,658	9,815	3,156
合計	6,313,892	2,325,368	3,988,524

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額100,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,728	12,297	144
(2) 債権			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,728	12,297	144

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	76,950	-	70
合計			76,950	-	70

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	102,501	-	717
	ユーロ	買掛金	76,188	-	3,002
合計			178,689	-	2,285

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,598,000	1,387,000	(注)
合計			1,598,000	1,387,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,387,000	1,065,000	(注)
合計			1,387,000	1,065,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,054,116千円	2,132,597千円
勤務費用	112,638	120,786
利息費用	24,649	25,591
数理計算上の差異の発生額	12,185	2,985
退職給付の支払額	70,992	20,748
退職給付債務の期末残高	2,132,597	2,261,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,468,984千円	1,585,255千円
期待運用収益	1,468	15,852
数理計算上の差異の発生額	39,869	100,358
事業主からの拠出額	145,924	155,848
退職給付の支払額	70,992	20,748
年金資産の期末残高	1,585,255	1,836,567

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	265,567千円	279,297千円
退職給付費用	70,158	49,649
退職給付の支払額	56,428	28,259
退職給付に係る負債の期末残高	279,297	300,688

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,132,597千円	2,261,212千円
年金資産	1,585,255	1,836,567
	547,341	424,645
非積立型制度の退職給付債務	279,297	300,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	826,639	725,333
退職給付に係る負債	826,639	725,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	826,639	725,333

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	112,638千円	120,786千円
利息費用	24,649	25,591
期待運用収益	1,468	15,852
数理計算上の差異の費用処理額	26,399	23,286
過去勤務費用の費用処理額	13,267	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	70,158	49,649
確定給付制度に係る退職給付費用	219,109	190,194

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	13,267千円
数理計算上の差異	-	120,659
合計	-	107,391

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	76,289千円	63,021千円
未認識数理計算上の差異	145,983	25,324
合計	69,694	37,697

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	69%	73%
株式	13	20
一般勘定	15	0
その他	3	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.1%	1.0%
予想昇給率	6.1%	6.1%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,237千円、当連結会計年度13,776千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	57,739,236千円	62,067,074千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	63,489,704	65,909,042
差引額	5,750,467	3,841,967

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.78% (自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.76% (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,473,082千円、当連結会計年度7,568,464千円)及び剰余金(前連結会計年度2,722,614千円、当連結会計年度3,726,496千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、平成27年2月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	152,859千円	149,701千円
貸倒引当金	1,175	5,457
未払事業税	31,361	26,745
たな卸資産	92,081	101,751
退職給付に係る負債	273,989	212,948
未払役員退職金	122,630	48,948
災害損失引当金	84,550	-
投資有価証券評価損	38,513	15,843
減価償却超過額	2,138	2,856
減損損失	44,174	1,361
繰越欠損金	250,978	236,748
固定資産等の未実現利益	89,923	96,475
環境対策引当金	-	40,320
その他	160,040	116,447
繰延税金資産小計	1,344,418	1,055,605
評価性引当額	360,345	294,311
繰延税金資産合計	984,072	761,293
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,272,050	1,749,794
その他有価証券評価差額金	1,016,398	1,267,834
繰延ヘッジ損益	25	273
有形固定資産	-	288,791
その他	34,953	83,382
繰延税金負債合計	3,323,428	3,390,075
繰延税金負債の純額	2,339,356	2,628,782

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	470,652千円	356,646千円
固定資産 - 繰延税金資産	205,733	134,641
固定負債 - 繰延税金負債	3,015,742	3,120,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である	2.1
役員賞与引当金	ため注記を省略しておりま す。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3
住民税均等割等		1.3
外国子会社配当源泉税		0.4
研究費等の法人税額特別控除		2.8
評価性引当額の増減額		2.1
のれん償却額		4.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		12.6
その他		2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から平成27年4月1月に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が347,495千円減少し、退職給付に係る調整累計額が1,507千円、その他有価証券評価差額金が158,365千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が187,686千円、繰延ヘッジ損益が64千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業を会社分割し、当社が承継することを決議するとともに、日本カーリット(株)と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成26年4月1日付で当該事業を承継いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業

事業の内容

主として子会社等の経営管理、不動産等管理およびそれらに付帯または関連する業務

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

日本カーリット(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

カーリットホールディングス(株)

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、当社を株式移転設立完全親会社、日本カーリット(株)を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成25年10月1日付で当社を設立いたしました。

今般、第2ステップとして、日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業を当社が承継いたしました。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、持続的な発展の礎を築いてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～50年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	34,535千円	43,937千円
時の経過による調整額	76	131
その他増減額(は減少)	9,325	1,722
期末残高	43,937	45,792

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県横浜市その他の地域において、賃貸用の高級高齢者マンション(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,165千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,246千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	2,299,471	2,307,869
期首残高	434,240	2,299,471
期中増減額	1,865,231	8,397
期末残高	2,299,471	2,307,869
期末時価	3,144,989	3,051,448

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は高級高齢者マンション(賃貸設備)取得(1,696,741千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,594,036	19,123,627	5,054,294	38,771,958	1,062,827	39,834,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	448,474	-	18,734	467,208	1,613,099	2,080,308
計	15,042,510	19,123,627	5,073,029	39,239,167	2,675,926	41,915,094
セグメント利益	851,599	366,121	221,826	1,439,547	598,812	2,038,359
セグメント資産	35,465,621	6,227,548	5,771,578	47,464,748	4,168,930	51,633,678
その他の項目						
減価償却費	804,762	429,178	177,638	1,411,579	32,619	1,444,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070,483	243,930	76,447	4,390,861	128,158	4,519,019

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,304	19,113,206	9,098,835	44,180,347	1,929,046	46,109,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	442,939	-	52,599	495,538	1,945,870	2,441,408
計	16,411,244	19,113,206	9,151,434	44,675,885	3,874,916	48,550,802
セグメント利益	372,919	154,870	451,487	979,278	592,303	1,571,581
セグメント資産	21,385,165	6,878,428	8,658,968	36,922,562	31,885,339	68,807,901
その他の項目						
減価償却費	985,078	456,092	201,920	1,643,090	142,876	1,785,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,034	276,759	180,902	1,110,696	104,026	1,214,722

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,239,167	44,675,885
「その他」の区分の売上高	2,675,926	3,874,916
セグメント間取引消去	2,080,308	2,441,408
連結財務諸表の売上高	39,834,786	46,109,393

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,439,547	979,278
「その他」の区分の利益	598,812	592,303
セグメント間取引消去	443,773	371,886
連結財務諸表の営業利益	1,594,585	1,199,694

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,464,748	36,922,562
「その他」の区分の資産	4,168,930	31,885,339
その他の調整額	8,109,819	23,808,670
連結財務諸表の資産合計	43,523,859	44,999,230

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,411,579	1,643,090	32,619	142,876	8,052	10,677	1,436,146	1,775,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,390,861	1,110,696	128,158	104,026	12,444	83,035	4,506,574	1,131,687

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株伊藤園	17,633,615	ボトリング

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	16,349,274	ボトリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	化学品	ボトリング	産業用部材	計	その他	合計
減損損失	118,452	-	-	118,452	-	118,452

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	化学品	ボトリング	産業用部材	計	その他(注)	合計
当期償却額	-	-	5,379	5,379	57,032	62,412
当期末残高	-	-	274,551	274,551	577,564	852,115

(注) 「その他」の金額は、塗料・塗装、設計等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	化学品	ボトリング	産業用部材	計	その他(注)	合計
当期償却額	-	-	56,379	56,379	128,428	184,808
当期末残高	-	-	220,949	220,949	449,136	670,085

(注) 「その他」の金額は、塗料・塗装、設計等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ボトリングで36,344千円、産業用部材で46,896千円の負ののれん発生益を計上しております。ボトリングにおいては、連結子会社ジェーシーボトリング㈱の株式の追加取得により発生したものであります。産業用部材においては、連結子会社㈱シリコンテクノロジーの株式の追加取得、及び㈱西山フィルターの新規連結により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	922.98円	1,020.60円
1株当たり当期純利益金額	60.76円	51.84円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	1,251,194	1,064,180
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,251,194	1,064,180
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,592	20,527

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	19,004,958	20,624,433
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,004,958	20,624,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	20,590	20,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋発條工業(株)	第10回 無担保社債	平成年月日 24.10.31	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.10	(注)3	平成年月日 29.10.31
合計	-	-	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	-	-

3. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,866,981	2,909,409	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,143,976	1,367,496	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,966	27,034	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,375,859	5,499,213	0.8	平成28年6月30日～ 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32,592	48,044	-	平成28年4月10日～ 平成31年1月10日
合計	9,489,375	9,851,197	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,198,296	1,463,717	1,153,800	565,400
リース債務	20,219	17,344	10,480	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,667,101	22,219,163	33,248,141	46,109,393
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	12,369	530,414	966,614	1,494,508
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,976	283,555	516,853	1,064,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.50	13.77	25.10	51.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.50	17.27	11.33	26.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,709	1,228,323
営業未収入金	2 620,475	2 248,400
関係会社短期貸付金	-	3,480,474
繰延税金資産	2,506	18,001
その他	2 3,842	2 58,420
流動資産合計	1,254,533	5,033,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,576	1,653,267
機械装置及び運搬具	46,365	35,517
工具、器具及び備品	63,446	88,359
土地	-	265,173
建設仮勘定	-	4,103
有形固定資産合計	143,388	2,046,421
無形固定資産		
ソフトウェア	16,282	35,783
ソフトウェア仮勘定	19,400	-
無形固定資産合計	35,682	35,783
投資その他の資産		
投資有価証券	141,250	1 5,787,060
関係会社株式	16,718,926	15,565,358
関係会社長期貸付金	-	1,924,180
その他	150	16,433
投資その他の資産合計	16,860,326	23,293,033
固定資産合計	17,039,397	25,375,238
資産合計	18,293,931	30,408,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 2,909,409
1年内返済予定の長期借入金	147,000	1,171,000
未払法人税等	4,351	-
預り金	2 40,900	2 331,324
役員賞与引当金	24,840	19,980
その他	2 137,175	2 140,247
流動負債合計	354,266	4,571,961
固定負債		
長期借入金	2,353,000	4,706,500
長期預り金	-	1,645,459
繰延税金負債	2,373	1,418,291
固定負債合計	2,355,373	7,770,250
負債合計	2,709,640	12,342,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金	301,150	301,150
その他資本剰余金	13,763,937	13,763,937
資本剰余金合計	14,065,087	14,065,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	315,287	624,084
利益剰余金合計	315,287	624,084
自己株式	4,903	264,992
株主資本合計	15,580,072	15,628,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,219	2,437,866
評価・換算差額等合計	4,219	2,437,866
純資産合計	15,584,291	18,066,646
負債純資産合計	18,293,931	30,408,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 938,965	1 2,010,650
営業費用	1, 2 621,925	1, 2 1,524,058
営業利益	317,039	486,592
営業外収益		
受取利息	0	1 58,063
受取配当金	-	42,764
雑収入	1,332	3,935
営業外収益合計	1,333	104,763
営業外費用		
支払利息	1 3,432	1 69,919
雑損失	908	5,548
営業外費用合計	4,341	75,467
経常利益	314,032	515,888
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,272
抱合せ株式消滅差益	-	25,366
特別利益合計	-	28,639
特別損失		
固定資産除却損	-	259
特別損失合計	-	259
税引前当期純利益	314,032	544,268
法人税、住民税及び事業税	1,251	89,000
法人税等調整額	2,506	59,438
法人税等合計	1,255	29,561
当期純利益	315,287	514,706

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
株式移転による増加	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087		-		15,269,687
当期純利益				-	315,287	315,287		315,287
自己株式の取得				-		-	4,903	4,903
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-		-		-
当期変動額合計	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072
当期末残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転による増加		-	15,269,687
当期純利益		-	315,287
自己株式の取得		-	4,903
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	4,219	4,219	4,219
当期変動額合計	4,219	4,219	15,584,291
当期末残高	4,219	4,219	15,584,291

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072
当期変動額								
株式移転による増加				-		-		-
剰余金の配当				-	205,909	205,909		205,909
当期純利益				-	514,706	514,706		514,706
自己株式の取得				-		-	260,088	260,088
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	308,797	308,797	260,088	48,708
当期末残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	624,084	624,084	264,992	15,628,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,219	4,219	15,584,291
当期変動額			
株式移転による増加		-	-
剰余金の配当		-	205,909
当期純利益		-	514,706
自己株式の取得		-	260,088
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	2,433,646	2,433,646	2,433,646
当期変動額合計	2,433,646	2,433,646	2,482,355
当期末残高	2,437,866	2,437,866	18,066,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が22年～47年、構築物が10年～60年、機械装置が4年～8年、工具器具備品が2年～10年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」、「未払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」114,116千円、「未払費用」2,030千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	- 千円	65,434千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	524,409千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	621,228千円	254,589千円
短期金銭債務	127,289	305,489

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	938,965千円	1,854,710千円
営業費用	10,280	71,462
営業取引以外の取引高	3,379	59,073

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	82,200千円	157,200千円
給料手当	221,643	361,727
役員賞与引当金繰入額	24,840	19,980
減価償却費	17,442	97,352
研究開発費	49,301	233,285

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は15,565,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は16,718,926千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,082千円	8,759千円
未払事業所税	189	591
棚卸資産	1,016	7,791
一括償却資産損金算入限度超過額	543	1,987
投資有価証券評価損	-	13,949
関係会社株式評価損	-	3,686
その他	-	70
繰延税金資産小計	2,832	36,836
評価性引当額	326	17,706
繰延税金資産合計	2,506	19,129
繰延税金負債		
有形固定資産	-	285,494
その他有価証券評価差額金	2,373	1,133,926
繰延税金負債合計	2,373	1,419,420
繰延税金資産(負債)の純額	132	1,400,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.2
役員賞与引当金	3.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.4	23.1
住民税均等割等	0.4	0.9
抱合せ株式消滅差益	-	1.7
研究費等の法人税額特別控除	-	3.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	6.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	5.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から平成27年4月1月に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が175,416千円減少し、その他有価証券評価差額金が141,740千円増加し、法人税等調整額が33,675千円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	33,576	1,671,450	-	51,760	1,653,267	111,046
機械装置及び運搬具	46,365	18,247	182	28,912	35,517	243,221
工具、器具及び備品	63,446	64,188	45	39,229	88,359	481,175
土地	-	265,173	-	-	265,173	-
建設仮勘定	-	17,874	13,770	-	4,103	-
有形固定資産計	143,388	2,036,934	13,999	119,902	2,046,421	835,443
無形固定資産						
ソフトウェア	16,282	27,839	-	8,338	35,783	9,838
ソフトウェア仮勘定	19,400	1,004	20,404	-	-	-
無形固定資産計	35,682	28,844	20,404	8,338	35,783	9,838

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建物及び構築物	高級高齢者マンション(賃貸設備) 1,641,802千円 (会社分割により、日本カーリット(株)より承継したものです。)
土地	高級高齢者マンション(賃貸設備) 264,602千円 (会社分割により、日本カーリット(株)より承継したものです。)

2 当期減少額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建設仮勘定	ストランドバーナ試験装置6,526千円、過酢酸分解装置4,046千円
ソフトウェア仮勘定	会計システム19,400千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	24,840	19,980	24,840	19,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本カーリット株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本カーリット株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,505	117,569
受取手形	207,265	212,885
売掛金	3,556,540	4,104,031
商品及び製品	819,279	843,778
仕掛品	197,068	147,901
原材料及び貯蔵品	403,515	429,232
前渡金	9,267	6,148
前払費用	49,812	44,829
関係会社短期貸付金	2,698,060	-
未収入金	837,773	241,386
繰延税金資産	288,107	188,832
関係会社立替金	198,279	231,456
その他	247,946	138,326
貸倒引当金	5,354	14,153
流動資産合計	9,913,064	6,692,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,203,893	8,966,447
減価償却累計額	4,493,359	4,692,851
建物(純額)	5,710,534	4,273,596
構築物	3,607,773	3,180,253
減価償却累計額	2,279,533	2,244,570
構築物(純額)	1,328,240	935,683
機械及び装置	10,672,108	10,652,421
減価償却累計額	8,402,083	8,162,463
機械及び装置(純額)	2,270,025	2,489,957
車両運搬具	125,839	121,366
減価償却累計額	121,955	115,633
車両運搬具(純額)	3,884	5,732
工具、器具及び備品	958,160	872,235
減価償却累計額	879,688	787,860
工具、器具及び備品(純額)	78,471	84,375
土地	4,855,135	4,617,668
リース資産	27,440	27,440
減価償却累計額	8,940	13,884
リース資産(純額)	18,500	13,556
建設仮勘定	559,010	131,609
有形固定資産合計	¹ 14,823,802	¹ 12,552,178
無形固定資産		
特許権	2,197	1,702
ソフトウェア	8,207	6,755
水道施設利用権	4,827	4,075
電話加入権	4,222	4,222
リース資産	11,095	8,799
無形固定資産合計	30,550	25,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,625,215	-
関係会社株式	2,809,059	138,967
関係会社長期貸付金	2,221,990	-
長期前払費用	53,248	49,076
差入保証金	316,310	315,878
その他	30,840	16,530
投資その他の資産合計	10,056,664	520,452
固定資産合計	24,911,017	13,098,187
資産合計	34,824,082	19,790,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	589,686	591,897
買掛金	814,349	858,170
短期借入金	¹ 2,855,000	-
関係会社短期借入金	-	155,714
1年内返済予定の長期借入金	¹ 737,000	-
未払金	1,060,154	846,516
未払費用	481,785	41,678
前受金	43,179	44,184
預り金	² 640,725	² 126,307
賞与引当金	268,574	282,068
設備関係支払手形	788,284	138,228
災害損失引当金	234,863	-
その他	7,602	207,789
流動負債合計	8,521,205	3,292,555
固定負債		
長期借入金	¹ 2,024,500	-
関係会社長期借入金	-	385,950
リース債務	23,473	17,350
繰延税金負債	2,928,379	1,529,317
退職給付引当金	501,505	484,086
環境対策引当金	-	126,000
資産除去債務	28,675	28,731
長期預り金	² 3,613,302	² 1,794,037
その他	36,800	7,850
固定負債合計	9,156,636	4,373,323
負債合計	17,677,842	7,665,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金	345,171	345,171
資本剰余金合計	345,171	345,171
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,034,837	3,714,106
別途積立金	1,848,700	1,848,700
繰越利益剰余金	7,827,121	4,763,940
利益剰余金合計	13,960,658	10,576,747
株主資本合計	15,510,430	12,126,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,635,764	-
繰延ヘッジ損益	45	1,986
評価・換算差額等合計	1,635,810	1,986
純資産合計	17,146,240	12,124,532
負債純資産合計	34,824,082	19,790,411

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,149,064	10,752,231
商品売上高	2,529,131	2,854,089
その他の営業収入	682,858	531,096
売上高合計	13,361,055	14,137,417
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	771,483	819,279
当期商品仕入高	3,881,266	4,473,028
当期製品製造原価	5,600,325	6,191,178
その他の事業費用	277,192	260,442
合計	10,530,267	11,743,929
他勘定振替高	² 38,229	² 72,295
商品及び製品期末たな卸高	819,279	843,778
製品評価損又は戻入益()	⁹ 57,634	⁹ 18,029
原材料評価損	9,611	661
売上原価合計	9,740,003	10,810,488
売上総利益	3,621,052	3,326,929
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 1,067,269	³ 1,129,734
一般管理費	^{3 4} 1,778,765	^{3 4} 1,906,677
販売費及び一般管理費合計	2,846,034	3,036,411
営業利益	775,017	290,517
営業外収益		
受取利息	¹ 62,182	¹ 79
受取配当金	¹ 589,511	¹ 337,529
受取保険金	-	32,697
その他	20,101	27,110
営業外収益合計	671,795	397,416
営業外費用		
支払利息	61,197	7,128
たな卸資産廃棄損	-	40,761
寄付金	1,878	1,287
その他	22,915	21,923
営業外費用合計	85,991	71,101
経常利益	1,360,821	616,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 397,771	⁵ 260,343
災害損失引当金引当金戻入額	-	27,702
特別利益合計	397,771	288,045
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 42,200	-
固定資産除却損	⁷ 52,224	⁷ 8,584
環境対策引当金繰入額	-	126,000
減損損失	⁸ 118,452	-
特別損失合計	212,877	134,584
税引前当期純利益	1,545,715	770,293
法人税、住民税及び事業税	242,991	38,000
法人税等調整額	119,492	391,731
法人税等合計	362,484	353,731
当期純利益	1,183,231	1,124,024

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,109,784	54.6	3,405,063	55.1
労務費		1,223,293	21.4	1,322,870	21.4
経費		1,370,259	24.0	1,452,071	23.5
当期総製造費用		5,703,337	100.0	6,180,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,532		197,068	
合計		5,885,869		6,377,073	
期末仕掛品たな卸高		197,068		147,901	
他勘定振替高	2	88,476		37,993	
当期製品製造原価		5,600,325		6,191,178	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	523,141	739,981

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
委託費他(千円)	88,476	37,993

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プラント部門については実際個別原価計算であり、その他については実際総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,322,601	593,742	1,848,700	7,392,721	13,407,765	6,690	14,950,847
当期変動額											
剰余金の配当			-					628,508	628,508		628,508
当期純利益			-					1,183,231	1,183,231		1,183,231
固定資産圧縮積立金の積立			-		712,235			794,240	82,004		82,004
固定資産圧縮積立金の取崩			-					82,004	82,004		82,004
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-			593,742		593,742	-		-
株式移転による増減		1,829	1,829						-	6,690	4,860
自己株式処分差損の振替		1,829	1,829					1,829	1,829		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	712,235	593,742	-	434,399	552,892	6,690	559,583
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	4,034,837	-	1,848,700	7,827,121	13,960,658	-	15,510,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,037,802	-	1,037,802	15,988,649
当期変動額				
剰余金の配当			-	628,508
当期純利益			-	1,183,231
固定資産圧縮積立金の積立			-	82,004
固定資産圧縮積立金の取崩			-	82,004
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-	-
株式移転による増減			-	4,860
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,962	45	598,007	598,007
当期変動額合計	597,962	45	598,007	1,157,590
当期末残高	1,635,764	45	1,635,810	17,146,240

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	4,034,837	-	1,848,700	7,827,121	13,960,658	-	15,510,430
当期変動額											
剰余金の配当			-					329,600	329,600		329,600
当期純利益			-					1,124,024	1,124,024		1,124,024
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-		221,573			221,573	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-		133,120			133,120	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		91,764			91,764	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-						-		-
分割型の会社分割による減少			-		583,659			3,594,676	4,178,335		4,178,335
株式移転による増減			-						-		-
自己株式処分差損の振替			-						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	320,730	-	-	3,063,180	3,383,911	-	3,383,911
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,714,106	-	1,848,700	4,763,940	10,576,747	-	12,126,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,635,764	45	1,635,810	17,146,240
当期変動額				
剰余金の配当			-	329,600
当期純利益			-	1,124,024
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-	-
分割型の会社分割による減少			-	4,178,335
株式移転による増減			-	-
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,635,764	2,031	1,637,796	1,637,796
当期変動額合計	1,635,764	2,031	1,637,796	5,021,707
当期末残高	-	1,986	1,986	12,124,532

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,545,715		770,293
減価償却費		803,403		983,732
減損損失		118,452		-
賞与引当金の増減額(は減少)		17,305		13,494
役員賞与引当金の増減額(は減少)		23,000		-
退職給付引当金の増減額(は減少)		5,531		17,419
環境対策引当金の増減額(は減少)		-		126,000
固定資産除却損		52,224		8,584
受取利息及び受取配当金		651,693		337,608
支払利息		61,197		7,128
有形固定資産売却損益(は益)		355,571		260,343
売上債権の増減額(は増加)		121,649		588,080
たな卸資産の増減額(は増加)		69,952		1,048
仕入債務の増減額(は減少)		73,667		49,150
未収消費税等の増減額(は増加)		213,699		213,699
その他		261,933		437,634
小計		1,041,351		529,949
法人税等の支払額		439,416		220,128
法人税等の還付額		-		56,104
敷金及び保証金の増減額(は減少)		6,319		-
災害損失の支払額		-		207,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		608,253		158,764
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		2,966,043		1,757,243
有形固定資産の売却による収入		11,341		679,611
子会社株式の取得による支出		95,000		1,000
貸付金の実行及び回収		250,010		-
利息及び配当金の受取額		649,946		543,156
その他の支出		90,033		2,765
その他の収入		375		458
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,239,404		537,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	27,314
長期借入れによる収入	-	546,450
長期借入金の返済による支出	767,300	32,100
配当金の支払額	185,930	330,853
利息の支払額	60,971	6,814
長期預り金の受入による収入	1,416,035	-
長期預り金の返還による支出	83,313	105,313
その他の支出	2,633	7,602
その他の収入	280,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,886	91,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,035,264	287,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,769	405,505
現金及び現金同等物の期末残高	405,505	117,569

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が10年~75年、機械装置が5年~10年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 災害損失引当金...平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当事業年度末における見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及びボトリング工場（親会社の子会社に賃貸）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 環境対策引当金...「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付引当金、繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	建物	3,794,524千円	(3,794,524千円)	3,697,391千円
構築物	735,252	(735,252)	698,968	(698,968)
機械装置	2,090,934	(2,090,934)	2,353,455	(2,353,455)
土地	66,206	(66,206)	66,206	(66,206)
投資有価証券	45,942	(-)	-	(-)
計	6,732,860	(6,686,917)	6,816,021	(6,816,021)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	790,000千円	(320,000千円)	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	379,500	(379,500)	-	(-)
長期借入金	221,400	(221,400)	-	(-)
計	1,390,900	(920,900)	-	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、当事業年度のうち担保に供している資産は、関係会社の借入金612,000千円を担保するため、物上保証に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	預り金	522,050千円		92,050千円
長期預り金	1,642,749		1,550,699	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	関係会社よりの受取利息	61,889千円		- 千円
関係会社よりの受取配当金	417,300		286,039	

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業外費用		- 千円	40,761千円
見本費他		38,229	31,533	
計		38,229	72,295	

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	348,652千円	408,897千円
給料手当・賞与	252,831	256,486
賞与引当金繰入額	39,272	39,359
貸倒引当金繰入額	354	8,799
減価償却費	838	732

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当・賞与	227,185千円	277,744千円
賞与引当金繰入額	100,439	20,582
研究開発費	486,847	504,558
(内減価償却費)	(24,359)	(10,717)
減価償却費	6,566	9,172
グループ運営負担金	251,700	739,800

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	486,847千円	504,558千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	397,115千円	260,343千円
車両運搬具	655	-
計	397,771	260,343

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置、 工具、器具及び備品	42,200千円	- 千円

7 固定資産除却損の主なもの次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13,843千円	3,729千円
固定資産解体費	30,939	3,711

8 減損損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	場所	種類
化学品	生産設備	群馬県渋川市	構築物、機械装置等

当社は、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産等については、個々の単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の変化などに伴う製品の供給体制の見直しを行い、群馬工場生産設備の一部の使用を停止することを決定いたしましたことから、当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（118,452千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物25,501千円、機械装置31,009千円、他84千円、撤去費用61,857千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により算定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
106,147千円	17,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)1	8,951	-	8,951	-
合計	8,951	-	8,951	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,951株は、株式移転に伴う自己株式振替による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,319	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成26年3月28日 臨時株主総会	普通株式	350,200	17	-	平成26年3月31日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 臨時株主総会(注)1	普通株式	有形固定資産等	88,191	-	平成25年10月1日	利益剰余金
平成25年11月28日 臨時株主総会(注)2	普通株式	カーリットホールディングス(株)株式	4,860	-	平成25年11月29日	利益剰余金

(注)1. 平成25年10月1日開催の臨時株主総会において、当社が保有する有形固定資産等をカーリットホールディングス(株)へ現物配当することを決議し、同日付で実施しました。

2. 平成25年11月28日開催の臨時株主総会において、当社が保有するカーリットホールディングス(株)の株式を同社へ現物配当することを決議し、平成25年11月29日付で実施しました。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	329,600	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	329,600	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,122,700	利益剰余金	54.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	405,505千円	117,569千円
現金及び現金同等物	405,505	117,569

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器（工具器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	158,340
1年超	4,416,965
合計	4,575,305

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	405,505	405,505	-
(2) 受取手形	207,265	207,265	-
(3) 売掛金	3,556,540	3,556,540	-
(4) 未収法人税等	7,712	7,712	-
(5) 未収消費税等	213,699	213,699	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	4,594,370	4,594,370	-
(7) 支払手形	(589,686)	(589,686)	-
(8) 買掛金	(814,349)	(814,349)	-
(9) 短期借入金	(2,855,000)	(2,855,000)	-
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(2,761,500)	(2,720,427)	(41,072)
(11) デリバティブ取引	70	70	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収法人税等並びに(5)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形、(8)買掛金並びに(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	117,569	117,569	-
(2) 受取手形	212,885	212,885	-
(3) 売掛金	4,104,031	4,104,031	-
(4) 未収法人税等	136,806	136,806	-
(5) 支払手形	(591,897)	(591,897)	-
(6) 買掛金	(858,170)	(858,170)	-
(7) 未払消費税等	(198,691)	(198,691)	-
(8) 関係会社短期借入金	(27,314)	(27,314)	-
(9) 関係会社長期借入金(1年内返済予定の 長期を含む)	(514,350)	(515,475)	1,125
(10) デリバティブ取引	(2,974)	(2,974)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、並びに(4)未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形、(6)買掛金(7)未払消費税等、並びに(8)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社長期借入金(1年内返済予定の長期を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 非上場株式等	30,613	-
(2) 出資証券	231	-
合計	30,844	-

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	405,505	-	-
受取手形	207,265	-	-
売掛金	3,556,540	-	-
合計	4,169,310	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	117,569	-	-
受取手形	212,885	-	-
売掛金	4,104,031	-	-
合計	4,434,486	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,855,000	-	-	-	-	-
長期借入金	737,000	494,800	494,800	492,900	212,000	330,000
リース債務	7,602	6,123	6,123	6,123	5,103	-
合計	3,599,602	500,923	500,923	499,023	217,103	330,000

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	27,314	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	128,400	128,400	128,400	129,150	-	-
リース債務	6,123	6,123	6,123	5,103	-	-
合計	161,838	134,523	134,523	134,253	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式106,967千円、関連会社株式32,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,777,059千円、関連会社株式32,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,594,370	2,051,552	2,542,817
	小計	4,594,370	2,051,552	2,542,817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,594,370	2,051,552	2,542,817

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	76,950	-	70
合計			76,950	-	70

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	40,596	-	28
	ユーロ	買掛金	76,188	-	3,002
合計			116,784	-	2,974

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	968,000	847,000	(注)
合計			968,000	847,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
 退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
 なお、退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,054,116千円	2,132,597千円
勤務費用	112,638	120,786
利息費用	24,649	25,591
数理計算上の差異の発生額	12,185	2,985
退職給付の支払額	70,992	20,748
退職給付債務の期末残高	2,132,597	2,261,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,468,984千円	1,585,255千円
期待運用収益	1,468	15,852
数理計算上の差異の発生額	39,869	100,358
事業主からの拠出額	145,924	155,848
退職給付の支払額	70,992	20,748
年金資産の期末残高	1,585,255	1,836,567

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	21,352千円	23,858千円
退職給付費用	10,060	12,027
退職給付の支払額	7,554	14,142
退職給付引当金の期末残高	23,858	21,743

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,132,597千円	2,261,212千円
年金資産	1,585,255	1,836,567
	547,341	424,645
非積立型制度の退職給付債務	23,858	21,743
未積立退職給付債務	571,199	446,388
未認識数理計算上の差異	145,983	25,324
未認識過去勤務費用	76,289	63,021
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,505	484,086
退職給付引当金	501,505	484,086
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,505	484,086

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	112,638千円	120,786千円
利息費用	24,649	25,591
期待運用収益	1,468	15,852
数理計算上の差異の費用処理額	26,399	23,286
過去勤務費用の費用処理額	13,267	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	10,060	12,027
確定給付制度に係る退職給付費用	159,010	152,571

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	69%	73%
株式	13	20
一般勘定	15	0
その他	3	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.1%	1.0%
予想昇給率	6.1%	6.1%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,686 千円	93,082 千円
未払事業税	2,551	1,417
関係会社株式評価損等	54,546	44,800
退職給付引当金	181,238	156,730
未払役員退職金	13,248	12,065
投資有価証券評価損	36,444	-
環境対策引当金	-	40,320
災害損失引当金	84,550	-
棚卸資産	74,854	73,357
その他	92,120	43,891
繰延税金資産小計	636,241	465,664
評価性引当額	97,124	50,181
繰延税金資産合計	539,117	415,483
繰延税金負債		
未収事業税	-	5,991
固定資産圧縮積立金	2,272,050	1,749,794
その他有価証券評価差額金	907,052	-
その他	286	182
繰延税金負債合計	3,179,389	1,755,968
繰延税金負債の純額	2,640,272	1,340,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
外国源泉税等の損金に算入されない項目	-	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	14.4
研究費等の法人税額特別控除	3.6	1.7
住民税均等割	0.6	1.3
評価性引当額	0.1	5.3
会社分割による圧縮資産取崩額	-	42.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	22.7
その他	0.5	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	45.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が174,866千円、法人税等調整額が174,955千円減少し、繰延ヘッジ損益が88千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、関係会社および不動産等管理に係る事業を会社分割し、当社の親会社であるカーリットホールディングス(株)が承継することを決議するとともに、カーリットホールディングス(株)と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成26年4月1日付で当該事業を会社分割いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の関係会社および不動産等管理に係る事業

事業の内容

主として子会社等の経営管理、不動産等管理およびそれらに付帯または関連する業務

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、カーリットホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

カーリットホールディングス(株)

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、カーリットホールディングス(株)を株式移転設立完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成25年10月1日付でカーリットホールディングス(株)を設立いたしました。

今般、第2ステップとして、当社の関係会社および不動産等管理に係る事業をカーリットホールディングス(株)が承継いたしました。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、持続的な発展の礎を築いてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～45年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	28,619	28,675
時の経過による調整額	55	56
期末残高	28,675	28,731

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を基本にして組織が構成されており、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化薬」「化学品」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業部門別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

事業部門	主要な製品・サービス
化 薬	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験
化 学 品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料、機能性高分子固体電解コンデンサー、過塩素酸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化薬	化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,756,745	7,921,451	12,678,196	682,858	13,361,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,756,745	7,921,451	12,678,196	682,858	13,361,055
セグメント利益	1,803,733	344,382	2,148,116	405,666	2,553,782
セグメント資産	8,736,243	8,044,146	16,780,389	6,132,703	22,913,092
その他の項目					
減価償却費	147,573	384,116	531,690	229,079	760,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,802,396	610,336	2,412,732	1,525,958	3,938,691

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは不動産賃貸、太陽光発電等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化薬	化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,835,158	8,771,162	13,606,320	531,096	14,137,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,835,158	8,771,162	13,606,320	531,096	14,137,417
セグメント利益	1,553,586	372,954	1,926,541	270,654	2,197,195
セグメント資産	7,744,629	7,219,624	14,964,253	3,734,360	18,698,613
その他の項目					
減価償却費	361,088	393,126	754,215	214,307	968,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,198	261,317	620,515	28,821	649,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは不動産賃貸、太陽光発電等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,678,196	13,606,320
「その他」の区分の売上高	682,858	531,096
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	13,361,055	14,137,417

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,148,116	1,926,541
「その他」の区分の利益	405,666	270,654
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	1,778,765	1,906,677
財務諸表の営業利益	775,017	290,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,780,389	14,964,253
「その他」の区分の資産	6,132,703	3,734,360
全社資産(注)	11,910,989	1,091,797
その他の調整額	-	-
財務諸表の資産合計	34,824,082	19,790,411

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		全社		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	531,690	754,215	229,079	214,307	42,633	15,209	803,403	983,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,412,732	620,515	1,525,958	28,821	129,944	3,053	4,068,636	652,390

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事（株）	1,442,843	化薬、化学品

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	化薬	化学品	その他	計	共通	合計
減損損失	-	118,452	-	118,452	-	118,452

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ジェーシーボトリング㈱	東京都中央区	400,000	ボトリング事業	所有 直接 100	工場賃貸 役員の兼任	資金の貸付（注）1	-	短期貸付金	1,223,960
							資金の貸付（注）1	373,000	長期貸付金	1,869,490
							長期預り金（注）2	373,650	長期預り金	1,492,460
	㈱シリコンテクノロジー	東京都中央区	450,000	シリコンウェーハ製造販売	所有 直接 100	役員の兼任	資金の貸付（注）1	360,000	短期貸付金	1,314,100
							資金の貸付（注）1	-	長期貸付金	352,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

2. ジェーシーボトリング㈱に賃貸している工場・製造設備増設工事のための建設保証金であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

親会社又は同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カーリットホールディングス㈱	東京都中央区	1,204,600	グループ経営管理事業	被所有 直接 100	資金の借入 研究の委託 役員の兼任	資金の借入（注）1	546,450	長期借入金	385,950
							研究委託料の支払（注）2	380,000	未払金	248,400
同一の親会社をもつ会社	ジェーシーボトリング㈱	東京都中央区	400,000	ボトリング事業	-	役員の兼任 工場賃貸	長期預り金（注）3	-	長期預り金	1,400,410

取引金額には消費税等は含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。

2. 研究テーマに関する研究開発業務等で、委託料及びその支払期日は協議の上決定しています。

3. ジェーシーボトリング㈱に賃貸している工場・製造設備増設工事のための建設保証金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	832.34円	588.57円
1株当たり当期純利益金額	57.45円	54.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,183,231	1,124,024
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,183,231	1,124,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,595	20,600

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,146,240	12,124,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,146,240	12,124,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,600	20,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,203,893	163,691	1,401,137	8,966,447	4,692,851	278,023	4,273,596
構築物	3,607,773	51,718	479,238	3,180,253	2,244,570	91,996	935,683
機械及び装置	10,672,108	781,316	801,003	10,652,421	8,162,463	560,006	2,489,957
車両運搬具	125,839	4,269	8,742	121,366	115,633	2,393	5,732
工具、器具及び備品	958,160	45,929	131,854	872,235	787,860	39,915	84,375
土地	4,855,135	31,497	268,964	4,617,668	-	-	4,617,668
リース資産	27,440	-	-	27,440	13,884	4,944	13,556
建設仮勘定	559,010	666,298	1,093,699	131,609	-	-	131,609
有形固定資産計	31,009,362	1,744,720	4,184,640	28,569,443	16,017,264	977,279	12,552,178
無形固定資産							
特許権	-	-	-	3,952	2,249	494	1,702
ソフトウェア	-	-	-	15,379	8,623	2,910	6,755
水道施設利用権	-	-	-	11,285	7,210	752	4,075
電話加入権	-	-	-	4,222	-	-	4,222
リース資産	-	-	-	11,478	2,678	2,295	8,799
無形固定資産計	-	-	-	46,318	20,762	6,452	25,556
長期前払費用	327,007	36,212	1,845	361,374	312,297	28,829	49,076

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	過塩素酸設備259,117千円、リチウム電池試験設備288,565千円、自家発電所設備149,896千円
建設仮勘定	リチウム電池試験設備146,690千円、自家発電所設備146,250千円、発炎筒設備104,072千円

2 当期減少額のうち主なもの

資産の種類	内容及び金額
建物	高級高齢者マンション(賃貸設備)1,320,018千円 (会社分割により、カーリットホールディングス(株)へ承継したものです。)
構築物	高級高齢者マンション(賃貸設備)377,984千円 (会社分割により、カーリットホールディングス(株)へ承継したものです。)
機械及び装置	クロレート電解工程設備558,266千円
土地	高級高齢者マンション(賃貸設備)264,602千円 (会社分割により、カーリットホールディングス(株)へ承継したものです。)
建設仮勘定	リチウム電池試験設備283,740千円、過塩素酸設備246,199千円、自家発電所設備149,896千円

3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	-	27,314	0.6	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	-	128,400	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,602	6,123	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	385,950	0.8	平成28年6月30日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,473	17,350	-	平成28年4月10日～ 平成31年1月10日
合計	31,075	565,138	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	128,400	128,400	129,150	-
リース債務	6,123	6,123	5,103	-

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,354	14,153	-	5,354	14,153
賞与引当金	268,574	282,068	268,574	-	282,068
災害損失引当金	234,863	-	234,863	-	-
環境対策引当金	-	126,000	-	-	126,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告(http://www.carlithd.co.jp)により行う。ただし、不測の事態により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	毎期末(3月31日)の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,500円相当ギフト券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>2,500円</td> <td>〃</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券		500株以上	1,000株未満	2,000円	〃	1,000株以上		2,500円	〃
100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券											
500株以上	1,000株未満	2,000円	〃										
1,000株以上		2,500円	〃										

(注) 当社定款第9条の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第1期) | 自 平成25年10月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第1期) | 自 平成25年10月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第2期
第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確
認書 | (第2期
第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確
認書 | (第2期
第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議
決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成26年12月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年1月9日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年1月1日
至 平成27年1月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年2月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年3月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年5月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カーリットホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カーリットホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 隆志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。